

インドにおける RTE 法と学校選択の自由

西村史子

はじめに

2009年にインドで「無償義務教育に関する子どもの権利法」(Right of Children to Compulsory and Free Education Act 以下、RTE 法と略称)が成立、翌年施行された。同法に基づき、義務教育の質的・量的向上のため、全ての私立学校に対し、就学義務年限(6-14歳)の定員の25%以上を無償枠とすることを一律に義務づけるという思い切った施策が導入された。加えて、富裕層向けの私立学校(政府から援助を受けず、高額な授業料で自立経営を行っている学校)には、この無償枠全体を指定カースト等の社会的弱者層(weaker sections)や貧困層(disadvantaged groups)の子女に用いることが求められた。現代インドの社会的分断に歯止めをかけ、再統合を目指した RTE 法は、「世界最大のバウチャー制」とも呼ばれ、就学機会拡大への大きな期待を集めてスタートした⁽¹⁾。

経済の急成長とともに貧富の格差が拡大するインドにおいて、(1)高額な授業料で、英語での高度な教育を売り物にする、一部の私立学校が富裕層の人気を集める、(2)公立学校は一般に設備や教員が劣るとされ、生徒が集まらない、(3)手頃な授業料で公立学校より充実した教育をうたって生徒を集める無認可私立学校が乱立、卒業しても正式な資格が得られないため進学・就職の障害となり、貧困層を増やしている——といった問題が指摘されてきた⁽²⁾。こうした事態へ是正策として登場した RTE 法は、就学率の向上のみならず、貧困層の子どもたちに義務教育の学校選択の自由を実質的にもたらすものにもなるはずであった。しかし、その結果は決して成功とはいえない状況となっている。本報告では、その現状と要因について、とりわけ連邦政府の進める学校選択の自由への抵抗という側面から整理・分析を試みる。

1. 「無償義務教育に関する子どもの権利法」の成立経緯

インドの子ども達の教育を受ける権利や義務教育の無償について、RTE 法が初めて保障したというわけではない。まずは、独立後に制定されたインド憲法第45条(1949年11月公布1950年1月施行)に、国が憲法施行後10年以内に全ての子どもが14歳に達するまで無償義務教育を保障するよう努力義務が示された。しかしながら、実現に向けては各州に責任と努力が求められたにすぎない。就学率は低迷し、1970年でも識字率は30%に達しなかった⁽³⁾。そのため、1968年に「国家教育政策」(NPE: National Policy on Education)なる教育基本計画を打ち出し、国家として積極的に教育行政に乗り出していく。1976年の憲法改正では、教育は連邦政府と州の共通管轄事項になった⁽⁴⁾。1986年の「第二次国家教育政策」、1992年の修正では指定カーストや部族(SC/ST)、

女性に対する配慮が加えられ、憲法改正を伴って、教育行政の権限をパンチャヤト (Panchayat Raj) などの地方自治体に大幅に移譲し住民の意思をより反映するものとした。また、1990 年のジョムティエンでの「万人のための教育宣言」を受け、公約として 2015 年を目標に「万人のための教育 (Education for All)」の達成が掲げられた。1990 年代には世界銀行や諸外国 NGO の支援、1995 年以降の給食の無償提供 (Mid-Day Meal) が功を奏して (年間 200 日以上、2007 年から第 6-8 学年まで延長)、1999 年には第 1-5 学年の就学率は 94.9% に達し、翌年に「全国初等教育完全普及計画 (SSA: Sarva Shiksha Abhiyan)」(以下、SSA と略称) が開始された。その目的は、2010 年までに 6-14 歳のすべての子どもが就学し基礎教育の 8 年間の課程を修了することで、学校設備や教員配置の充実、男女の就学率格差の是正、教科書・制服の無償配布、通学のための交通費の無償化などが図られていった⁽⁵⁾。

同計画を実現、推進したのが、まずは 2002 年の憲法改正である。新たに設けられた第 21 A 条には①無償義務教育 (6-14 歳) の保障が改めて確認され、同条は「教育を受ける権利 (A Right to Education)」規定となった。第 51 A 条の、②保護者等がその子どもの教育機会 (6-14 歳) を保障する義務も加わった⁽⁶⁾。そして、2004 年に導入された「教育税」(Education Cess) である。個人所得税及び法人税 (国税) の 2% が初等教育 (elementary education) 用に教育税として追加徴収されるもので、2008 年には中等教育 (secondary education) 分も加わり 3% に引き上げられた⁽⁷⁾。1991 年以降のマンモハン・シン (Manmohan Singh 1932 年-、1991-96 年財務大臣、2004-14 年第 17 代首相) による経済改革はインドに急速な成長発展をもたらし、その後の経済成長率は平均 6% を上回り、特に 2003-08 年度は連続 7% 超となって税収は大幅に増え⁽⁸⁾、SSA 予算は順調に増加している。2008 年には第 6-8 学年の就学率は 77.5% に達し、2011 年の識字率は 74% を超えた⁽⁹⁾。こうして、インド政府は就学奨励の段階から就学義務を原則とする義務教育制度を整えていった。

この延長線上に 2009 年の RTE 法の制定がある。RTE 方は 7 章 38 条で構成され、無償義務教育である初等教育 (elementary education 第 1-8 学年) をインドの 6-14 歳の子どもに保障し、第 3 条第 1 項で「近隣の学校で無償義務教育を受ける権利を有する」の規定で、それは原則、就学によることを示した。同法は国公私立のすべての義務教育を行う学校に適用されるもので、質の高い教育の保障として、充足すべき教育日数、S/T 比、設備などの標準を示した設置基準を別表にし、認可外学校の設置や運営の禁止、違反に対する認可取消しや罰金などが定められ、設置基準の周知や改定は中央政府の管轄とされた (18-20 条)。教員の資格規定、服務規定もまた着目される。教員には、中央政府承認の最低資格が求められ、現職の無資格教員には同法施行後 5 年以内に取得が義務付けられた。服務内容に規則的かつ時間厳守の勤務態度、所定の教育課程の遵守、生徒に応じた適切な教育実践、保護者との定期的な会合等が列挙され、選挙・災害・国勢調査などの公務以外の兼職や家庭教師などの私的教育活動の禁止が規定された (23-28 条)。生徒は、初等教育修了の証明無しには、どの試験委員会 (Board) の実施する試験 (例えば第 10 学年修了時の中等教育修了試験、第 12 学年修了時の上級中等教育修了試験) も合格が認められない。そして、無認可の学校の設置や運営の禁止を定めている⁽¹⁰⁾。

さらに、私立学校には入学者定員の25%以上を「社会的弱者層及び文化的経済的に不利益を被っている層」(weaker section and disadvantaged group)に割り当て、その授業料や関連諸費用を不徴収とすることが求められた(3条2項, 12条1項(b)(c), 13条)。具体的には、経常的に政府補助金を受けている私立学校は年間補助額の予算に占める割合に応じて指定層の生徒を入学させる。そして、政府補助金を得ていない独立系私立学校でも、第1学年に指定の層を25%以上は入学させなければならない⁽¹¹⁾。

2. 州政府の対応の遅滞

連邦政府はRTE法に基づく制度の整備について時限を設定してはいるが、RTE法では各州政府に主体的取組みを求めているため、結果的に州ごとの実施状況の差が著しくなっている。また施行の延長も認められている。2013年までに、ようやくインドの全州(当時は28州, 2014年に29州及び7連邦直轄領)で同法に関わる州の施行規則を告示し、私立学校の25%無償枠について25州が基準を設けたことで、その充足率は2012年度21.5%から2013年度には29%に上昇した⁽¹²⁾。デリー首都圏では、2015年までに25%無償枠が私立学校全体の9割超で設けられている。次いで、カルナタカ州83%, ラジャスタン州81%, ウッタラカンド州74%, マディヤ・プラデシュ州56%となっている一方⁽¹³⁾、その他の州では低調で、インド人材開発省(MHRD: Ministry of Human Resource Development)の学校報告調査を分析したサリンらの研究によれば、25%無償枠の充足率は1割程度にとどまっている。例えば、南部のアンドラ・プラデシュ州やテランガナ州では、2014年になっても実施はおろか、施行規則さえできていなかった。また、人口が密集するウッタル・プラデシュ州では、全体で60万人分の無償枠ができるはずであるが、実際には2,000人程度となっている⁽¹⁴⁾。

3. 私立学校の反発と司法府の判断

これらの無償枠の設置や充足が進まない理由として、政府からの案内や通達を無視する、保護者に対して応募方法や手続きを説明しない、入学後の子どもたちの達成度の低さや高額な諸費用が必要であることをほめかし、意欲を喪失させる等の嫌がらせを行う。そして、こういった不愉快な入学手続きや追加費用への恐れ、通学費の負担等、保護者の不安や不満に対する政府の体制(grievance redressal)が整っていないとの指摘がある⁽¹⁵⁾。2015年8月現在、デリー首都圏でも実施割当て分の約3割は未充足の状態で、実際には定員15%程度の無償を実現しているに過ぎない⁽¹⁶⁾。

また、RTE法による学校選択の自由を拡大する措置は、逆の結果をもたらすとの批判がある。例えば、イスラム教学校関係者は、憲法第30条が保障する少数部族の独自の文化や伝統の維持ができない。25%無償枠の義務化によりムスリム系生徒が入学できなくなり、教育を受ける権利が侵害される等の不利益を被ると主張し、これは2012年4月の連邦最高裁判所判決で認められ、少数派向けの非政府補助の学校(minority school)は、RTE法の適用を免れることになった(Society for Un-aided Private Schools of Rajasthan v. Union of India & Ors. (WP (C) NO. 95 of 2010))。

同判決を受けて、2012 年 6 月の RTE 法改正では、第 1 条第 5 項「本法の規定は、イスラム学校 (Madrasas), ヴェーダ学校 (Vedic Pathsalsas ヒンズー教の聖典を学習する学校), 及び主として宗教教育を行う教育機関には適用しない」が追加された⁽¹⁷⁾。

そして、2014 年 5 月には、新たな連邦最高裁の判決により、政府補助・非政府補助を問わず、私立学校のうち「社会的少数派」(minority) の生徒を対象の場合は、同様の根拠で RTE の定める 25% 無償枠を免除されることになった (Pramati Educational & Cultural Trust & Ors v. Union of India & Ors. (WP (C) NO.416 of 2012))。この判決に従い、2016 年にボンベイ高等裁判所は、RTE 法の基準を満たしていない私立学校の設置を認可しなかったマハーラーシュトラ州に対し、訴えのあった 10 校 (Federation of Linguistic & Religious Minority Education Institutions) について決定の取り消しを命じた⁽¹⁸⁾。一方、ケララ高等裁判所は、生徒の権利尊重の立場から、RTE 法第 16 条の 6-14 歳の義務教育期間の原級留置を禁止する規定を全ての子どもに保障すべきとして、最高裁の判断を一部覆す異例の判決を行っている⁽¹⁹⁾。このように、RTE 法の私立学校への適用については、「社会的少数派」生徒の権利保障をめぐる、司法府による憲法と RTE 法の規定の解釈が今後分かれていく可能性がある。

4. インド政府の予算配分に関わる問題

州政府が改革を推進し私立学校が無償枠を設けることに消極的である理由として、インド政府が RTE 法に関わる支出を抑制し、予算配分も不明瞭なことが挙げられる。RTE 法制定時、マンモハン・シン前首相が SSA の予算を移行する旨が述べるにとどまり、施行に際し具体的な財政的裏付けは示されなかった。その後、連邦：州 = 65 : 35 が示され、第 14 次国家経済計画 (Fourteenth Finance Commission) に基づき、現状は 60 : 40 である (北東部州は例外で、80 : 20)⁽²⁰⁾。ちなみに、過去 10 年にわたり国家全体の教育支出は、連邦：州 = 1 : 3 で、初等教育の支出割合も同様となっていて、ほぼ一定である⁽²¹⁾。従来の SSA では、インド政府から直接に地方自治体等の教育運営主体に補助金が給付され、州政府の介在はなかった。2014 年度に国→州→地方自治体へと予算配分メカニズムが再編された際、補助金は四半期毎に交付されず、後半の半期に集中した。そのため、公立学校では有資格教員の採用や資格取得のための教員研修、新校舎の建設や設備の改善など、RTE 法で求められた取組みが滞り、インド政府から各州に配分された教育予算は未使用のまま繰り越されたという。2013 年度に全州で消化率 81%, 2014 年度では 74% に低下している⁽²²⁾。これは、中央政府の予算縮小の理由にもなって、各年度の連邦 SSA 予算 (修正版) は、2009 年度から 2010 年度に 50% 増、以後毎年 10% 超の割合で増額されていたが、2014 年度には 10% 減に転じ、2015, 16 年度は横ばいである⁽²³⁾。

さらに、非政府補助の私立学校に 25% 無償枠への公的支援が無く、75% 生徒分の授業料収入で運営を余儀なくされることが足枷となって、その充足の停滞を招いているとの批判もある。「クォータ (quota) ではあるがバウチャー (voucher) ではない」と評価される所以である⁽²⁴⁾。各州で予算が各学校に配分され、無償枠を設けて生じる赤字を補填するよう制度が整備されながら、その額

が不十分であることや、複数年にわたり不払いが続いているといった不明瞭な予算執行の事例が報告されている。

例えば、2013年にウッタル・プラデシュ州では、無償枠生徒一人当たり年450ルピーの補填を決定したが、実際にかかる費用は年1,000-2,000ルピーが相場とあって、私立学校の不満は高まった⁽²⁵⁾。2014年でもアンドラ・プラデシュ州は補填額すら定まっていなかった。デリー首都圏やタミール・ナドゥ州では遅配、不払いが報告されていた⁽²⁶⁾。THE TIMES OF INDIAの一連の報道によれば、2015年にマハラシュトラ州ナグプールでは、3年越しでようやく州政府の支払いがなされたが、2012, 13年度の2年度分に限られ、しかも請求額の66%に過ぎなかった。その後も支払いは滞り、2014, 15年度は補填されることなく、2016年3月にはマハーラーシュトラ英語教育学校理事連盟（Maharashtra English Trustees Association）が、無償枠生徒の入学手続きをボイコットする運動を起こした。同州は、関係者をなだめるためか、生徒一人当たりの補填額を年13,474ルピーから17,329ルピーに増額することをしたものの、いまだに支払いはない⁽²⁷⁾。

表1 SSA 予算額の推移

年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
予算額	7,166	13,171	13,100	13,100	13,100	19,000	21,000	23,645	26,608	24,330	22,015

注意：単位は1,000万ルピーで切り下げの修正予算額。

出典：MHRD, Analysis of Budgeted Expenditure on Education 2005-2015の年次報告から作成。

5. 私立学校の就学増

人材開発省の認可学校の統計では、非補助の私立初等（第1-5学年）及び上級初等学校（第6-8学年）数が2009年度から2010年度に一旦減少するものの、2011年度には増加に転じ、特に後者はその割合が16.2→12.7→16.9%と推移している。また、RTE法施行前後で55,035→80,084校に急増している⁽²⁸⁾。2014年度ブラサム教育年次報告書（ASER: Annual Status of Education Report of 2014 1994年設立の教育NPOであるPrathamが、2005年から作成・発行の調査報告書。通称ASER。地方の60万人の子どもを対象に3万人のボランティアが調査し集計）によれば、2013年現在、義務教育段階までの私立学校（認可／無認可は不明）に在籍する生徒の割合は30.8%に達し、マニプール州73.3%、ケララ州62.2%、ハリヤナ州54.2%、ウッタル・プラデシュ州及びメガラヤ州51.7%など、5つの州において半数以上の子どもたちが私立学校で義務教育を受けている⁽²⁹⁾。また、DISE（District Information System for Education）によれば、私立学校は補助学校が4.69%、非補助が17.4%で、全義務教育段階の22%超を占める。私立学校の割合が高い州は、ケララ州59.64%、デリー首都圏47.54%、チャンディーガル州41.69%などである⁽³⁰⁾。RTE法の25%無償枠による学校選択制が遅滞していても、それとは別に私立学校の選好が急速に高まっているのがうかがえる。

RTEフォーラム（RTE Forum: Right to Education Forum RTE法の実質的な施行を目指し、全国の同法に基づいた無償義務教育の整備状況を調査して、毎年会議を開催し議論を重ね、検討結

果を年次報告書で公表している、全国 10,000 以上の NGO や教員組合を含む諸団体のネットワーク組織。デリーに本部があり、19 州に支部を有する）は⁽³¹⁾、RTE 法が無認可の私立学校への就学を減じる手立てとなっていないことを指摘している。質が低いと評価される公立学校を避け、かといって私立学校が無償枠を利用できず、保護者が有料の無認可学校に子女を入学させる結果になっているというのである。同団体の調査によれば、RTE 法施行後の 2010-2014 年度の公立学校数の増加率が 1.52%、在籍者数は 8.54% 減に対して、私立学校数の増加率 24.28%、在籍者数は 24.42% 増であった。この調査では、私立学校在籍者数の急増は、政府の進めている RTE 法の成果ではなく、無認可学校の開校が背景にあるとされている⁽³²⁾。

トゥーリー (Tooley) 他の先行研究に指摘されるように、高学歴化の進行と労働市場のグローバル化とともに、都市部を中心に英語運用能力を身につけさせ、大学進学に有利な私立学校を選択する保護者と子どもが増え、農村部においても出来る限り私立学校に子どもを通学させる傾向が高まって、2000 年代に入って低授業料 (low cost/low fee) で無認可 (unrecognized/unregulated) の私立学校が急増した。その理由は、①公立学校が近距離圏内に無い、②公立学校とは異なり英語で授業を行う等が主たるもので、他に公立学校には教師の勤怠、不十分な設備 (トイレ、飲料水、配電、校舎、運動場)、芳しくない学習成果などへ不満や非難が強まり、生徒が私立学校に流出するようになったというのである。毎月授業料がおおよそ 100 ルピー (200 円) 未満のものから存在するといわれる⁽³³⁾。

RTE 法成立後、公立学校の環境は、①については初等学校が居住地から 1 km 以内、上級初等学校は 3 km 以内の設置がいずれも 98% 整備されたと報告されている。②の教師の勤怠や教務以外の雑用は激減して校務に滞りがなくなった一方、予算の遅配や削減から、資格の取得や研修の実施については進まず、必要な教師の配置もなされず、設備の改善は遅滞していることが懸念されている。そのためか、RTE 法施行後に、生徒数の減少から各州で公立学校の統廃合が急速に進んでいるとの指摘がある⁽³⁴⁾。表 2 は 2009-14 年に公立学校の閉校数の多い州の一覧である。

表 2 RTE 法公布後の公立学校の統廃合

州	2009-2014 年の閉校数
ラジャスタン	171,129
グジャラート	13,450
マハーラーシュトラ	13,905
カルナタカ	12,000
アンドラ・プラデシュ	5,503
オリッサ	5,000
テラガナ	4,000
マディヤ・プラーデシュ	3,500
タミール・ナドゥ	3,000
ウッタラカンド	1,200
パンジャブ	1,170
チャティースガル	790

出典：RTE Forum, *Status of Implementation of the Right of Children to Free and Compulsory Education Act, 2009: Year Five (2014-15)*, pp. 13, 18 に掲載
 の National Coalition for Education の 2015 年 3 月 20 日議会提出資料を転載。

また、前述のブラサム年次教育報告書は、6-14歳の子どもの97%が就学し、71%が通学しているものの、その学習成果が年々低下していることを伝えている。調査結果では、例えば、国語（読解能力）については、第5学年の生徒の50%が第2学年用の教科書を読めない・理解できない、また算数（計算能力）については第2学年の生徒の20%が1-9の数すら理解できないことが示されている。後者については、2010年度は10%であったことから、学習到達度の低下が危惧されている。さらに、過去5-6年間にチャティースガル、マディヤ・プラデシュ、マハーラーシュトラ州などでの読解能力の著しい低下が指摘され⁽³⁵⁾、これは表2の時期と一致する。とすれば、私立学校の就学者増の傾向と合わせ、この報告書の調査結果は、地方の農村部において公立私立学校を問わず、学校教育が子どもに学力を身につけさせていない可能性を示唆しているのではないか。

まとめ

RTE法が意図した無償の学校選択の機会の拡大、恵まれない層への良質な教育を受ける機会の提供は、受益者の意に叶うものなのか。各州の統計データの蓄積を待って、学習成果の比較調査、親と子への直接の希望調査及び苦情に関する調査を広く行い、結果を整理することがまず先決だろう。

とはいえ、インド政府はRTE法の制定と同時に、上級段階の学校に進学希望の生徒に課される政府実施の学力認定試験について制度を改革し、正規の学校教育での学修と修了・卒業資格の証明を要件にし、全国標準のカリキュラムを整えている。特定の事由を除けば、受験資格の例外は認められなくなっている⁽³⁶⁾。従来から、無認可学校は様々な手立て、不正手段を用いて規制を潜り抜け、生徒たちに受験機会を提供し、その度に保護者は多額の費用を用立てねばならず、低所得層を搾取する貧困ビジネスであると問題視されてきた。受験資格の厳格化とともに新たな不正が危惧される。これらの事態を改善、防止するためにも、正規の私立学校に対する政府の財政支援を迅速かつ適正に行い、学校側の抵抗を沈静化して、25%無償枠の設置と充足の実現を急がなければならない。

註

- (1) THE TIMES OF INDIA, Sep.8, 2010.

<http://epaper.timesofindia.com/Default/Scripting/ArticleWin.asp?From=Archive&Source=Page&Skin=TOINEW&BaseHref=TOIPU%2F2010%2F09%2F08&ViewMode=GIF&GZ=T&PageLabel=1&EntityId=Ar00104&AppName=1> (2012年4月30日閲覧)

- (2) Nambissan, Geetha. "Private Schools for the Poor: Business as Usual?" *Economic and Political Weekly* 47 (41) 2012, pp. 51-58.

Nambissan, Geetha B. and S. J. Ball, "Advocacy Networks, Choice and Private Schooling of the Poor in India," in Lall Marie and Geetha B. Nambissan (eds), *Education and Social Justice in the Era of Globalisation - Perspectives from India and the UK*, New Delhi: Routledge 2011, pp. 161-186.

Tooley, J., *The Beautiful Tree: A Personal Journey into how the World's Poorest People are Educating Themselves*. New Delhi: Penguin 2009.

- Tooley, J., P. Dixon and S. V. Gomathi, "Private Schools and the Millennium Development Goal of Universal Primary Education: A Census and Comparative Survey in Hyderabad, India", *Oxford Review of Education* 33 (5) 2007, pp.539-560.
- Tooley, J., P. Dixon, Y. Shamsan and I. Schagen, "The Relative Quality and Cost-effectiveness of Private and Public Schools for Low-income Families: A Case Study in a Developing Country," *School Effectiveness and School Improvement* 21 (2) 2010, pp.117-144.
- (3) 坂田貞二「インドの義務教育——その制度と現状——」『海外事情』Vol.25 (2) 1977 年 2 月 p.34.
- (4) Thiruvengadam, Arun K. and Sripathi, V, "India: Constitutional Amendment for the Right to Education," *International Journal of Constitutional Law* 2 2004, p.151.
- (5) 中村修三「インドの初等教育の発展と今後の課題」『立命館地域国際研究』第24号 2006年 pp.14, 24-28.
- (6) 孝忠延夫・浅野宣之『インドの憲法 21世紀「国民国家」の将来像』関西大学出版部 2006年.
- (7) British Council India, *Indian School Education System An Overview* 2014.
https://www.britishcouncil.in/sites/default/files/indian_school_education_system_-_an_overview_1.pdf#search='india+education+system' (2016年4月10日 閲覧)
- (8) *Statistics Times*, "GDP Growth of India."
<http://statisticstimes.com/economy/gdp-growth-of-india.php> (2016年6月25日閲覧)
- (9) Ministry of Human Resource and Development India, *Analysis of Budgeted Expenditure on Education, 2002-2015*. http://mhrd.gov.in/statist?field_statistics_category_tid=28 (2016年9月3日閲覧)
 Ministry of Human Resource and Development India, *EDUCATIONAL STATISTICS AT A GLANCE 2016*. http://mhrd.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/statistics/ESG2016_0.pdf (2016年10月14日閲覧)
- (10) Ministry of Human Resource and Development India, *Documents & Reports*. http://mhrd.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/document-reports/RTEAct.pdf (2016年4月2日閲覧)
- (11) *Ibid.*, RTE 法の目的や条文のより詳細な解説は、牛尾直行「インドにおける「無償義務教育に関する子どもの権利法 (RTE 2009)」と社会的弱者層の教育機会」『広島大学現代インド研究——空間と社会』Vol.2 2012, pp.63-74 を参照.
- (12) RTE Forum, *Status of Implementation of the Right of Children to Free & Compulsory Education Act, 2009 (2014-15)*, 2015, pp.12, 16.
- (13) *Ibid.*, p.77.
- (14) Sarin, Ankur, et. al., *State of the Nation: RTE Section12(1)(c)*, Central Square Foundation, 2015.
- (15) RTE Forum, *Status of Implementation of the Right of Children to Free & Compulsory Education Act, 2009 (2015-16)*, 2016, pp.31-34, 94-95.
- (16) *Ibid.*, p.95.
- (17) Ministry of Human Resource and Development India, *RTE Rules/Guidelines/Notifications*, http://mhrd.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/upload_document/33.pdf (2015年1月20日閲覧)
- (18) *THE TIMES OF INDIA*, Oct. 7, 2016. <http://timesofindia.indiatimes.com/city/mumbai/RTE-does-not-apply-to-minority-schools-says-HC/articleshow/54743892.cms> (2016年10月23日閲覧)
- (19) *THE HINDU*, July 5, 2016. <http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/Harmonising-RTE-with-minority-schools/article14472702.ece> (2016年10月23日閲覧)
- (20) Finance of Commission India, *Report of the Fourteenth Finance Commission*, vol.1, 2013, pp.90, 243. <http://finmin.nic.in/14fincomm/14fcrengVol1.pdf> (2016年10月22日閲覧)
- (21) Ministry of Human Resource and Development India, *Analysis of Budgeted Expenditure on Education, op.cit.*
- (22) RTE Forum, 2016, *op. cit.*, pp.23-24.

- (23) Ministry of Human Resource and Development India, *Analysis of Budgeted Expenditure on Education*, *op.cit.*
- (24) 2016年3月22日に、UNESCO ニューデリー事務局で筆者が面談した上級研究員 Shailendra Sigdel 氏の発言。
- (25) *The Indian EXPRESS*, July 7, 2013. <http://indianexpress.com/article/cities/lucknow/private-schools-not-happy-as-govt-fixes-their-rte-reimbursement-fee-at-rs-450/> (2016年8月27日閲覧)
- (26) Arjun Malhotra, Shefalika & Dhriti Bhattacharya, "Reimbursement of 25% : Focussed in Uttarakhand," Researching Reality Summer Internship 2014 *Working paper: 331*, Center for Civil Service. https://ccsinternship.files.wordpress.com/2014/06/331_group_reimbursement-of-25age-focussed-in-uttarakhand_arjun-dhriti-shefalika.pdf (2016年9月1日閲覧)
- (27) *THE TIMES OF INDIA*, Nov. 4, 2015, Mar. 5, 2016, Apr. 3, 2016. <http://timesofindia.indiatimes.com/city/nagpur/After-3-years-schools-finally-get-RTE-reimbursements/articleshow/49650336.cms> (2016年9月1日閲覧)
<http://timesofindia.indiatimes.com/city/nagpur/Schools-take-tough-stance-on-non-payment-of-RTE-bills/articleshow/51262262.cms> (2016年9月1日閲覧)
<http://timesofindia.indiatimes.com/city/nagpur/IESA-to-approach-court-over-RTE-reimbursement/articleshow/51671026.cms> (2016年9月1日閲覧)
- (28) Ministry of Human Resource and Development India, Statistics of School Education 2009, 2010, 2011. http://mhrd.gov.in/statist?field_statistics_category_tid=33 (2016年3月25日閲覧)
- (29) PRATHAM, *Annual Status of Education Report of 2014*. <http://www.apteachers.in/2015/01/aser-report-2014-annual-status-edn-report.html> (2016年4月30日閲覧)
- (30) District Information System for Education
- (31) 組織の詳細については、RTE Forum のHPを参照。 <http://www.rteforumindia.org/content/about-rte-forum> (2016年2月25日閲覧)
- (32) RTE Forum, *op. cit.*, 2016, pp. 19-120, 81-82.
- (33) Tooley, *op. cit.*, 2007, 2009, Nabissan, *op. cit.*, 2012.,
杉本均・小原優貴「産業化インドにおける教育制度と教育選抜」『京都大学教育学研究科紀要』第53号 2007年 pp.13-31.
小原優貴「インドの初等教育における無認可学校の役割と機能——貧困層ビジネスとしての私立学校に着目して——」『京都大学教育学研究科紀要』第55号 2009年 pp.131-143.
小原優貴『インドの無認可学校研究——公教育を支える「影の制度」』東信堂 2014年.
- (34) RTE Forum, *op. cit.*, 2015, pp. 19, 68-90, *op. cit.*, 2016, pp. 13, 18.
- (35) PRATHAM, *op. cit.*
- (36) Central Board of Secondary Education, "Guidelines for Private Candidate Seeking Admission to Board Examination." <http://www.cbse.nic.in/> (2012年5月1日閲覧)
National Institute of Open Schooling, "Programme." <http://www.nos.org/> (2016年5月1日閲覧)

(参考資料)

表 インドの学校数と在籍者数 (2013 年度)

	学校数	男子生徒数 (千人)	女子生徒数 (千人)	合計在籍者数 (千人)
保育園・幼稚園	68,413*	1,761*	1,576*	3,337*
初等学校	790,640	67,223	62,769	129,992
上級初等学校	401,079	33,746	32,035	65,780
中等学校	131,287	19,484	17,477	36,961
上級中等学校	102,558	11,747	10,406	22,153
大学 University	712	16,329	13,301	29,629
College	36,671			
Institution	11,445			

注意：就学前教育の統計は、2011 年度。

出典：文科省生涯学習政策局『教育改革の総合的推進に関する調査研究～諸外国における学制に関する改革の状況調査～報告書』（平成 25 年度調査委託研究）（調査委託先 WIP ジャパン株式会社）2014 年，pp.110-112.

MHRD India, *EDUCATIONAL STATISTICS AT A GLANCE*, 2014.

http://mhrd.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/statistics/EAG2014.pdf (2016 年 6 月 1 日閲覧)

MHRD India, *Statistics of School Education 2011-2012*, 2014.

http://mhrd.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/statistics/SSE1112.pdf#search='india+statistics++kindergarten++mhrd' (2016 年 6 月 1 日閲覧)

MHRD India, *Statistics of School Education 2010-2011*, 2012.

http://mhrd.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/SES-School_201011_0.pdf#search='india+educational+statistics++201011' (2016 年 6 月 1 日閲覧)